

(8) 生活環境に関する現況と課題

①火災

火災は平成2年から17年の16年間に41件発生しており、年平均2.56件となっています。

消防は、常備消防の京築広域圏消防本部と非常備消防の町消防団で活動しています。

町内には緊急車両の進入が困難な地域が多く、これらの環境整備が急務となっています。

表2-14 火災発生件数

	出火件数 (件)	死傷者数 (人)	り災世帯数 (世帯)	建物焼損面積 (㎡)	損害見積額 (千円)
平成2年	-	-	-	-	-
平成3年	2	-	-	7	10
平成4年	3	-	4	450	24,206
平成5年	-	1	11	-	-
平成6年	3	-	8	5	307
平成7年	3	1	6	349	11,714
平成8年	3	-	6	-	1,042
平成9年	2	1	-	-	849
平成10年	2	-	-	-	3,370
平成11年	4	-	3	335	42,966
平成12年	4	1	9	1,063	72,390
平成13年	2	-	1	-	711
平成14年	5	2	4	1	1,374
平成15年	2	2	-	2	5,825
平成16年	2	1	-	-	795
平成17年	4	-	2	-	41

資料 福岡県消防防災安全課「消防年報」

表2-15 消防力の現状

	人員 (人)	消防ポンプ自動車 (台)	可搬消防ポンプ (台)	救急車 (台)
京築広域常備消防	121	7	6	6
吉富町消防団	62	3	4	0

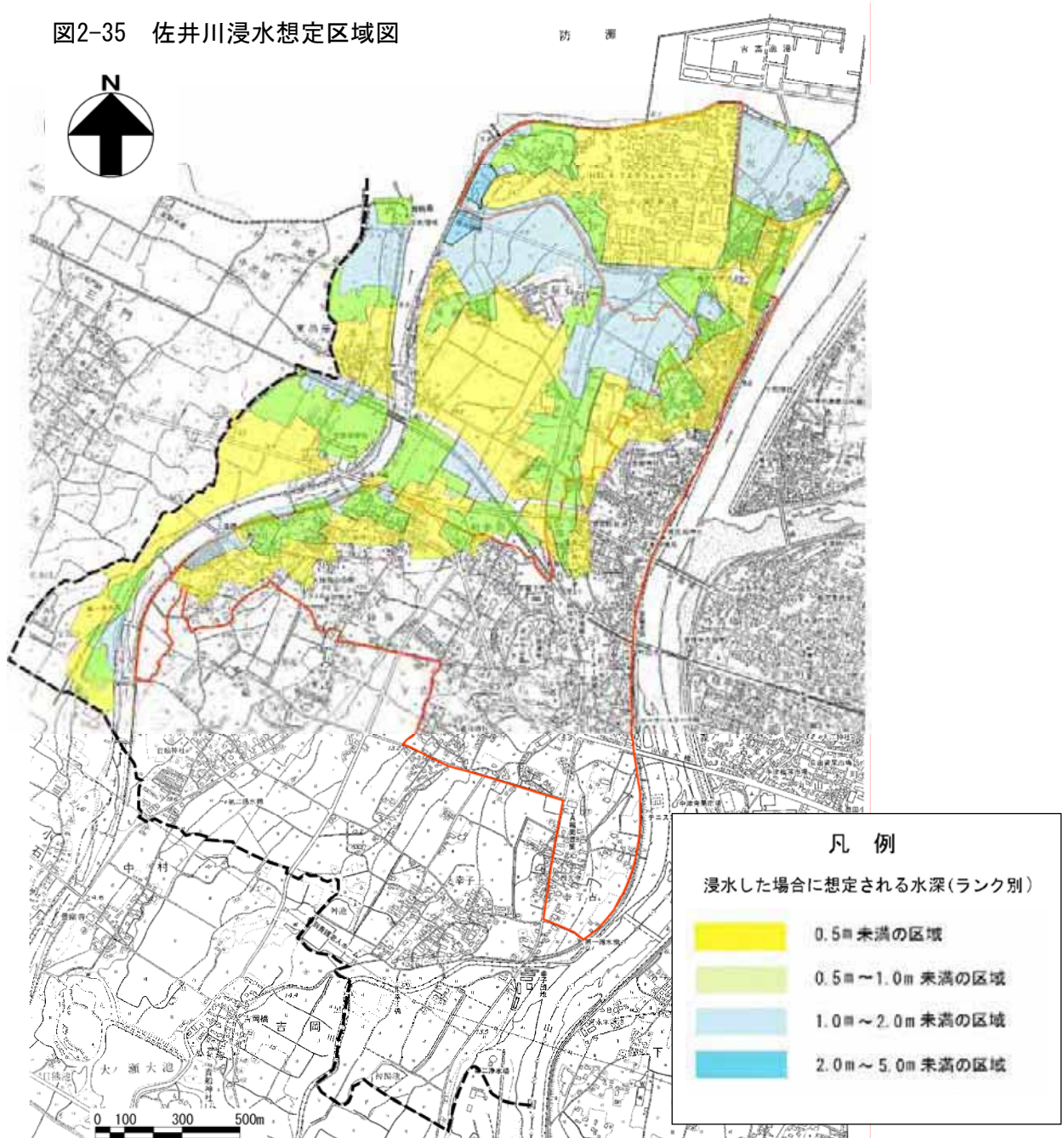
資料：吉富町（平成20年度）

②風水害

本町は、海に面して平坦地が広がっており、水害が発生する恐れが高くなっています。山国川河口部については堤防の改修が完了していますが、佐井川河口部の樋門など高潮を受けた場合に漏水・溢流する危険性がある箇所があります。

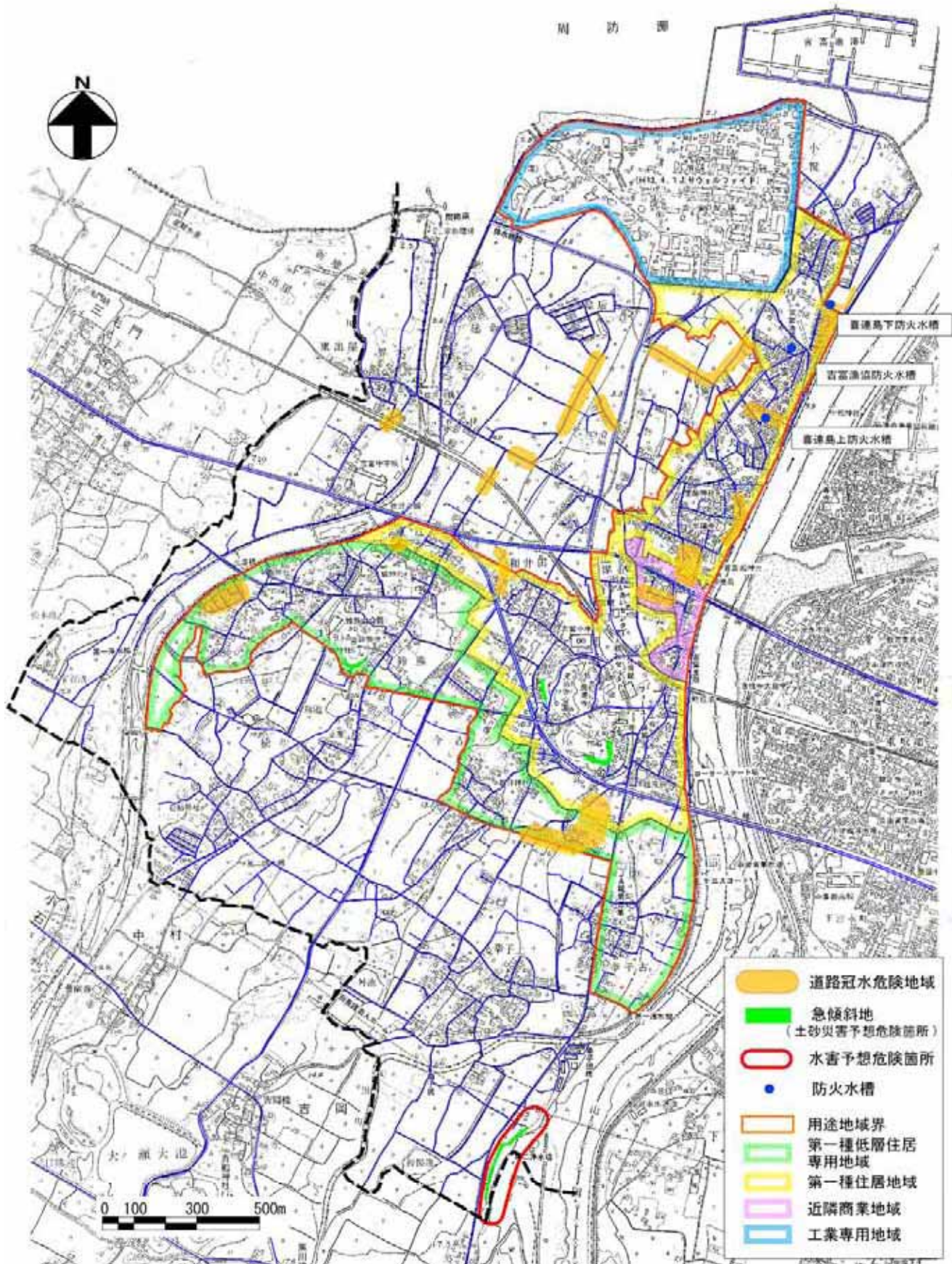
また、水路沿いなど低い土地では、浸水被害が起きやすい箇所（道路冠水危険地域）があります。

図2-35 佐井川浸水想定区域図



資料：佐井川浸水想定区域図（福岡県豊前土木事務所）

図2-36 浸水被害想定箇所および防火水槽位置図



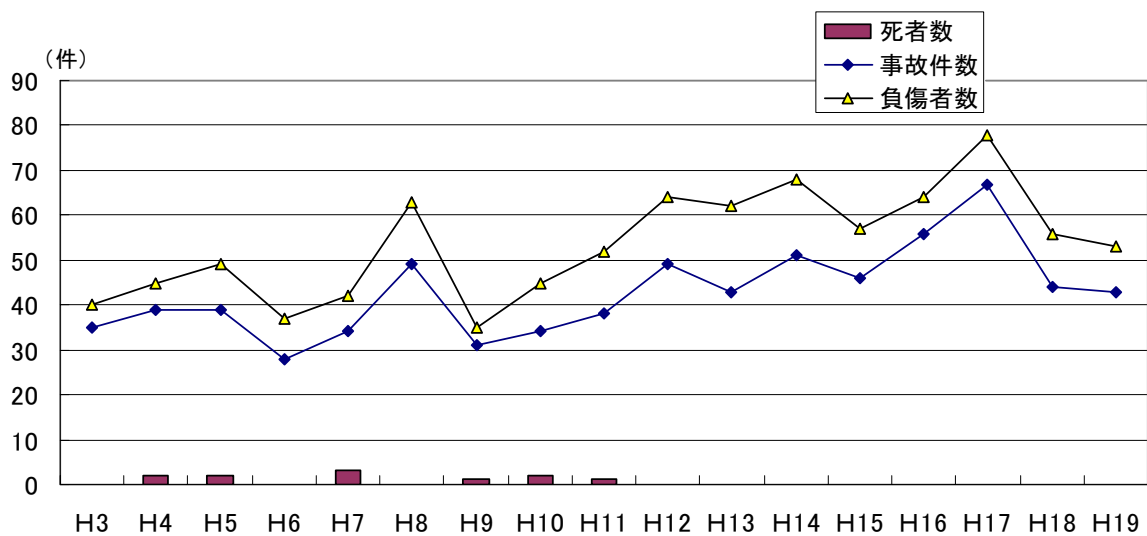
資料：吉富町ハザードマップ

③交通事故

近年の町内で発生した交通事故件数および負傷者数の推移をみると、平成9年以降平成17年までは増加傾向にありましたが、平成18年、19年には事故件数、負傷者数ともに減っています。

平成17年の人口（国勢調査）1万人当たりの交通事故件数は、95件で、福岡県全体の103件より少ないものの、豊前市の89件、行橋市の88件などよりもやや多くなっています。

図2-37 交通事故件数、死傷者数の推移（吉富町内）



資料 福岡県警察本部「交通年鑑」

④防犯

町内での刑法犯の認知件数は、平成19年に80件を数えています。過去4年間の増減はあまりありませんが、粗暴犯、忍び込みや空き巣が増えています。人口1千人当たりの認知件数は年間約11件であり、福岡県全体の18.8件、京築地域の14.7件に比べると低いものとなっています。

本町は豊前警察署管内で、町内には吉富駐在所、広津駐在所の2つがあります。

街灯・防犯灯は、町全域に設置していますが、今後も新たな住宅地周辺や地区の要望にこたえていく必要があります。

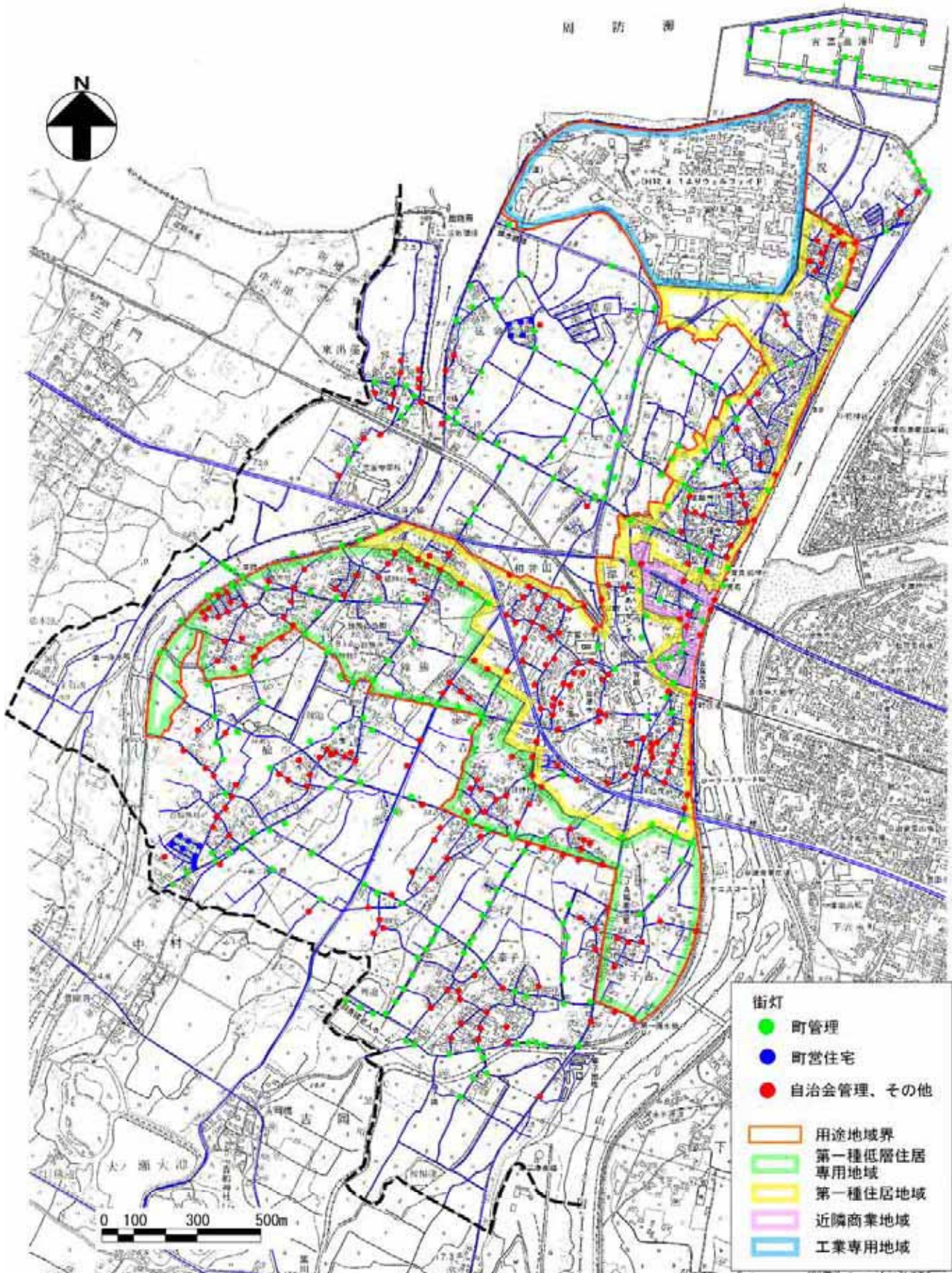
表2-16 刑法犯認知件数 (吉富町内)

分類	年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	4年間計	構成比	福岡県H19 構成比
刑法犯合計		98	77	74	80	329	100.0%	100.0%
凶悪犯		1	0	1	0	2	0.6%	0.5%
粗暴犯		2	2	0	5	9	2.7%	3.5%
窃盗犯		78	56	54	57	245	74.5%	77.7%
知能犯		4	6	4	3	17	5.2%	2.9%
風俗犯		0	0	1	0	1	0.3%	0.5%
その他		13	13	14	15	55	16.7%	14.8%
重点対象罪種合計		67	38	40	41	186	56.5%	45.3%
車上ねらい		15	9	9	2	35	10.6%	10.4%
自転車盗		15	7	9	8	39	11.9%	17.8%
オートバイ盗		15	3	2	7	27	8.2%	7.0%
自動販売機ねらい		3	4	4	6	17	5.2%	6.5%
部品ねらい		4	2	9	2	17	5.2%	3.5%
強制わいせつ等		0	0	1	0	1	0.3%	0.6%
強盗		0	0	0	0	0	0.0%	0.2%
空き巣		10	3	2	5	20	6.1%	4.5%
居空き		0	3	0	1	4	1.2%	0.4%
忍び込み		2	5	3	10	20	6.1%	1.6%
自動車盗		3	2	1	0	6	1.8%	1.6%
ひったくり		0	0	0	0	0	0.0%	1.7%

※原則として交番は、警察官が交替で24時間勤務により警戒活動を行う拠点とするもので、駐在所は勤務場所と同一場所に家族と一緒に居住しながら勤務し地域の安全を守る活動を行うところ

資料 福岡県警察本部

図2-38 街灯、防犯灯設置状況



⑤教育施設の現況

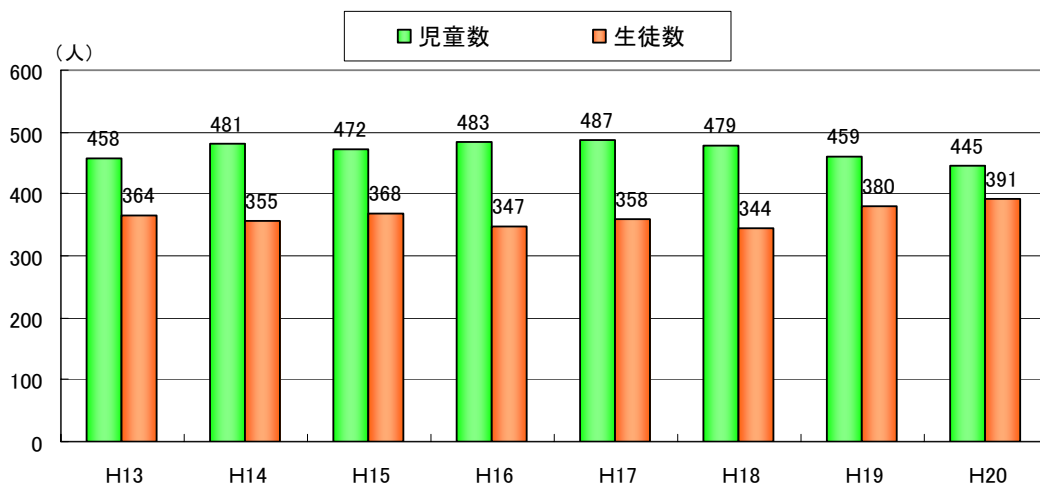
吉富小学校、吉富中学校のほか、吉富幼稚園（幼保一体化施設こどもの森）があります。

表2-17 教育施設の現状

施設名称	建設年	面積 (㎡)
吉富町立吉富小学校 第1棟	昭和59年	2,009
第2棟	昭和58年	2,544
第3棟	昭和43年	802
吉富町外一市中学校組合立 吉富中学校	昭和50年	3,606
吉富町立吉富幼稚園（幼保一体化施設こどもの森）	昭和62年	755

資料：吉富町教育委員会

図2-39 吉富小学校児童数、吉富中学校生徒数の推移



資料：吉富町教育委員会



吉富小学校



吉富中学校

⑥文化施設・コミュニティ施設の現況

複合文化施設「吉富フォーユー会館」のほか、「よしみ憩いのやかた」などがあります。

表2-18 文化・コミュニティ施設の現状

施設名称	建設年	面積(㎡)	主な施設内容
吉富フォーユー会館	平成4年	2,086	大ホール、各種研修室、視聴覚室、図書室(蔵書約3万冊)、調理実習室など
よしみ憩いのやかた	昭和45年	945	教育、文化の振興、福祉の増進を図るための施設
よしみ皇后石研修センター	平成4年	285	教養文化の向上、町民の福祉の増進を図るための施設
吉富町ふるさとセンター (吉富駅内)	平成7年	124	交流・学習施設 (多目的スペース、小ホール)
吉富漁村センター	平成13年	216	漁業振興、地域の活性化を図るための施設

資料：吉富町、吉富町教育委員会



吉富フォーユー会館

⑦スポーツ・レクリエーション施設の現況

体育館、武道館のほか、総合グラウンド、プール（一般・児童）があります。

表2-19 スポーツ施設の現況

施設名称	建設年	面積(㎡)	主な施設内容
吉富町体育館	昭和44年	1,536	バレーボール（2面）など
吉富町武道館	昭和57年	554	柔剣道場

資料：吉富町教育委員会

⑧保健・医療・福祉施設の現況

吉富町老人福祉センターのほか、吉富あいあいセンターなどがあります。

表2-20 福祉施設の現況

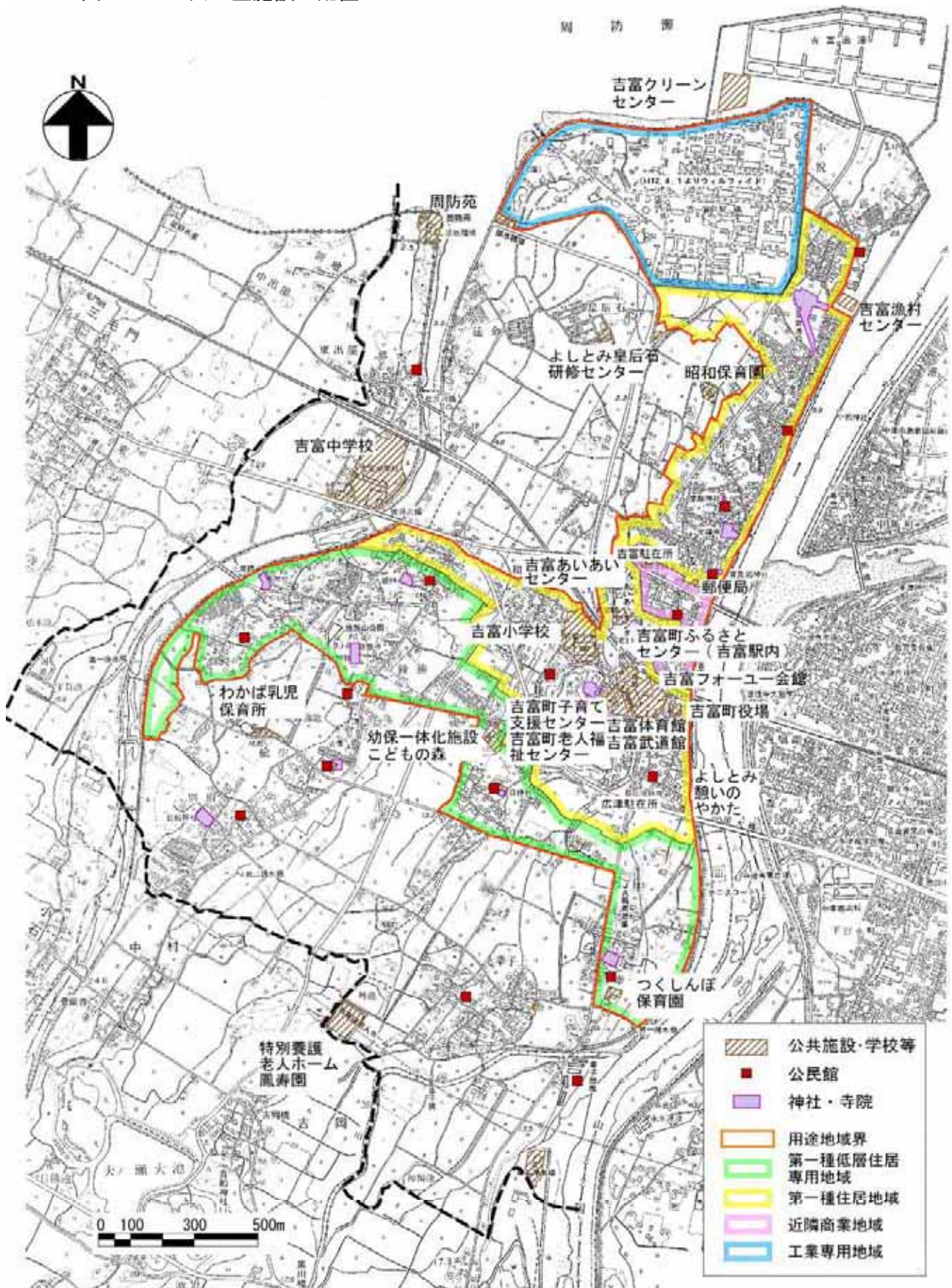
施設名称	建設年	面積(㎡)	施設の目的
吉富町老人福祉センター	昭和54年	528	老人の教養、健康等福祉の増進を図る
吉富あいあいセンター (吉富町保健センター)	平成8年	598	生活習慣病予防の徹底および町民の自主的な健康づくり運動の推進
吉富町立吉富保育園 (幼保一体化施設こどもの森)	昭和62年	755	園・家庭・地域・小学校との連携をとりながら、1歳～5歳児までの一貫した養護と教育
吉富町子育て支援センター	昭和52年	756	子育て家庭の福祉の向上および児童の心身とともに健やかな育成を図る

資料：吉富町、吉富町教育委員会



吉富あいあいセンター

図2-40 公共公益施設の配置



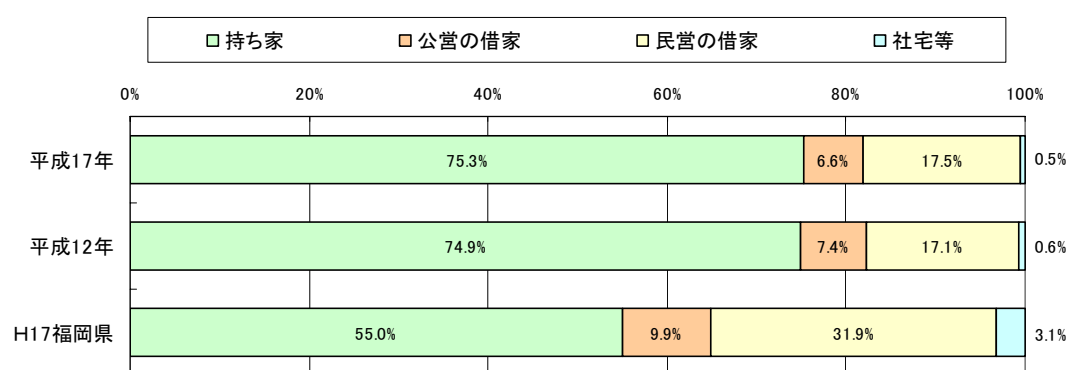
(9) 住宅および住宅地関連の現況と課題

①住宅ストックの現況

平成17年国勢調査によると、本町の住宅に住む一般世帯数は2,615世帯で、内訳は持ち家1,936世帯、公営の借家170世帯、民営の借家450世帯、社宅等14世帯、間借り45世帯となっています。平成12年国勢調査時点から約80世帯が増えており、持ち家が70世帯増、公営の借家が15世帯減、民営の借家が25世帯増となっています。

1世帯当たり延べ面積は、持ち家が133.0㎡であるのに対し、公営の借家は47.7㎡、民営の借家は58.8㎡と比較的狭いものとなっています。給与住宅は87.2㎡です。

図2-41 建物所有関係別世帯数の状況



資料：平成17年国勢調査

②公営住宅

公営住宅は6団地171戸を管理していますが、耐火構造の幸子団地50戸を除く121戸は公営住宅法に定められた耐用年限の2分の1を経過した老朽住宅となっています。老朽化した住宅の維持補修を効率的に行うとともに、住宅の建て替え等について検討する必要があります。

表2-21 公営住宅の状況

団地名	位置	戸数	構造	建設年
山王	大字今吉	13	木造	昭和37年
別府	大字別府	50	準耐火造平屋	昭和42～44年
高浜	大字小祝	20	準耐火造平屋	昭和49年
平原	大字広津	20	準耐火造平屋	昭和50年
間尾	大字広津	18	準耐火造2階建て	昭和52年
幸子	大字幸子	50	耐火造	平成5～8年
合計		171		

資料：吉富町

③民間住宅建設

多様なライフスタイルや購買者のニーズに応える、良質な住環境、住宅整備水準を伴った民間住宅の供給誘導が望まれています。

アパートなどの民間共同住宅は、用途地域内・外に関わらず、町内に約30棟が点在している状況です。

図2-42 公営住宅および民間共同住宅

